

平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月14日

上場会社名 いちごグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2337 URL <http://www.ichigo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岩崎 謙治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役財務本部長 (氏名) 南川 孝 TEL 03-3502-4818
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	9,879	△52.0	3,124	39.3	2,715	25.8	2,491	△9.6
26年2月期第2四半期	20,586	169.6	2,243	222.8	2,157	249.7	2,755	414.2

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 2,819百万円 (10.5%) 26年2月期第2四半期 2,551百万円 (319.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	5.01	4.95
26年2月期第2四半期	6.14	6.05

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	154,033	53,278	32.9	101.77
26年2月期	114,944	50,842	42.2	97.42

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 50,654百万円 26年2月期 48,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	1.10	1.10
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期（予想）	—	—	—	1.30	1.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	19.7	7,700	96.8	6,500	80.7	6,055	33.8	12.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成27年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年9月30日時点における発行済株式数が期末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）合同会社大森ホールディングス匿名組合
除外 ー 社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	499,516,200株	26年2月期	499,432,200株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	1,757,000株	26年2月期	1,978,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	497,609,934株	26年2月期2Q	448,959,503株

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
第2四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(四半期連結損益計算書に関する注記)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年実施されたアベノミクスによる大胆な金融緩和と財政出動の効果等によって、緩やかな回復基調が継続しており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあります。先行きにつきましても、足元では駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境が改善していく中で次第に持ち直すことが期待されております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、良好な資金調達環境を背景に、物件取得意欲は引き続き強く、J-REITのみならず事業会社や私募ファンド投資家による大規模な不動産売買取引も活発化してきております。また、都心の大規模オフィスビルを中心として平均空室率が低下し、空室率の低下に合わせて、平均月額賃料につきましても改善の動きが見られます。

クリーンエネルギーにおきましては、電気事業者による全量固定価格買取制度開始以降、太陽光発電について、住宅用に加え、遊休地を活用したメガソーラーや工場の屋根等を活用した設備など非住宅用の設備設置が大幅に普及し、電力小売自由化も進むなかで新規事業者の参入も増加していることから、市場規模が拡大しております。

当社グループでは、こうした環境下において、いちご不動産投資法人（証券コード8975、以下「いちごリート」）の成長をサポートするためのリートブリッジ案件、バリュアアップ案件及び長期保有型案件への積極的な投資や、クリーンエネルギー（太陽光発電等）事業への成長投資を実行し、安定収益の拡大を図るなど、中期経営計画「Shift Up 2016」の完全実現に向け、以下の事項を実施してまいりました。

- ・ 成長投資の拡大（いちごリートブリッジ案件、バリュアアップ案件、長期保有型案件等）
- ・ クリーンエネルギー（太陽光発電等）事業の規模拡大及び事業化の進展
- ・ いちごリートの成長加速への全面的なサポートによる安定収益の拡大
- ・ 運用資産の環境対応、耐震性、機能性の向上等バリュアアップの推進
- ・ 徹底した現場主義の実現による高水準の物件管理サービス提供、リーシング強化
- ・ 調達期間の長期化、金利の低減等借入条件の改善
- ・ メガバンクとの取引拡大、新規取引行開拓等戦略的バンクフォーメーションの推進
- ・ 資産の売却による資金回収及び売却益の獲得
- ・ いちごブランディングの積極的な推進

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,879百万円（前年同四半期比52.0%減）、営業利益3,124百万円（同39.3%増）、経常利益2,715百万円（同25.8%増）、四半期純利益2,491百万円（同9.6%減）となりました。

なお、前年同四半期に比して販売用不動産売却に伴う売上高は減少したものの、利益率の高い案件の売却に伴い売却益は増加し、さらに積極的な新規投資による賃貸収入が増加したことから、営業利益及び経常利益は増益となりました。四半期純利益につきましては、前年同四半期において売買利益受領益及び投資有価証券売却益等の特別利益を計上したことにより、前年同四半期に比して減少しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(i) アセットマネジメント

当該セグメントの業績につきましては、施設管理受託収入等が増加した一方、保有不動産の売却等に伴う一過性のフィー収入が減少したことにより、セグメントの売上高は2,477百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は208百万円（同64.3%減）となりました。

(ii) 不動産賃貸

当該セグメントの業績につきましては、前年同四半期に比して、販売用不動産の売却額が減少したものの、長期保有を目的とした案件やリートブリッジを目的とした案件への積極的な投資を実施したことによる賃貸収入の拡大により、セグメントの売上高は2,436百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益は1,377百万円（同101.7%増）となりました。

(iii) 不動産再生

当該セグメントの業績につきましては、前年同四半期に比して、販売用不動産の売却額が減少したことから、当該セグメントの売上高は5,082百万円（前年同四半期比66.5%減）となりましたが、一方で大きなバリュアアップによる利益率の高い案件の売却に伴い売却益は増加し、かつ、バリュアアップが見込める案件への積極的な投資を実施し、賃料収入を着実に獲得したことにより、セグメント利益は1,881百万円（同58.5%増）となりました。

(iv) クリーンエネルギー

当該セグメントの業績につきましては、前連結会計年度より着手してまいりました太陽光発電において、いちご前橋苗ヶ島ECO発電所、いちご室蘭八丁平ECO発電所、いちご伊予中山町出淵ECO発電所、いちご府中上下町矢野ECO発電所、いちご遠軽清川ECO発電所、いちご湧別芭露ECO発電所がそれぞれ売電を開始したことにより、当該セグメントの売上高は294百万円(前年同四半期比527.5%増)となりましたが、現在開発中である発電所の先行コストを負担していることにより、セグメント利益は△43百万円(前年同四半期は△140百万円)となりました。

(v) その他

当該セグメントの業績につきましては、前年同四半期に比して営業投資有価証券の売却額が減少したことにより売上高が減少し、当該セグメントの売上高は24百万円(前年同四半期比96.3%減)、セグメント利益は△23百万円(前年同四半期は123百万円)となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は9,879百万円(前年同四半期比52.0%減)となりました。

これは主に、不動産販売収入3,002百万円、不動産賃貸収入3,883百万円、不動産フィー収入778百万円、施設管理受託収入1,259百万円があったことによるものであります。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は3,124百万円(前年同四半期比39.3%増)となりました。

これは主に、不動産の販売及び賃貸に係る売上原価3,463百万円、施設管理受託に係る売上原価1,044百万円、販売費及び一般管理費1,986百万円があったことによるものであります。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は69百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

これは主に、負ののれん償却額45百万円及び受取配当金10百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における営業外費用は478百万円(前年同四半期比210.1%増)となりました。

これは主に、支払利息423百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益につきましては、前年同四半期において売買利益受領益及び投資有価証券売却益等の特別利益を計上したことにより、2,491百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、19,529百万円となり、前連結会計年度末の24,581百万円と比して5,052百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は27,338百万円(前年同四半期は6,374百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,715百万円、取得等による販売用不動産の増加額32,203百万円、預り保証金の増加額1,554百万円及び営業投資有価証券が減少したことによる資金の増加額1,098百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は6,156百万円(前年同四半期比125.1%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,515百万円、定期預金の預入による支出325百万円、投資有価証券の取得による支出167百万円及び差入保証金の差入による支出123百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は28,476百万円(前年同四半期は1,041百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入29,872百万円、長期借入金の返済による支出3,549百万円、長期ノンリコースローンの借入れによる収入4,200百万円、長期ノンリコースローンの返済による支出2,073百万円、配当金の支払額542百万円及び短期借入金の純増額503百万円があったことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は154,033百万円となり、前連結会計年度末と比較して39,088百万円増加（前連結会計年度末比34.0%増）いたしました。

これは主に、販売用不動産の増加32,203百万円、有形固定資産の増加11,592百万円に対して、現金及び預金の減少4,726百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は100,754百万円となり、前連結会計年度末と比較して36,652百万円増加（前連結会計年度末比57.2%増）いたしました。

これは主に、借入金等の増加34,344百万円及び長期預り保証金の増加1,761百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は53,278百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,435百万円増加（前連結会計年度末比4.8%増）いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上2,491百万円、剰余金の配当547百万円及び少数株主持分の増加180百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は32.9%（前連結会計年度末比9.3ポイント減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月17日付「平成26年2月期決算短信」において公表しております平成27年2月期の連結業績予想から変更はありません。

また、1株当たり当期純利益につきましては、平成26年9月30日時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

合同会社大森ホールディングス匿名組合につきましては、第1四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年3月25日）を適用し、投資事業組合等1社を連結子会社としました。

新たに連結子会社となる投資事業組合等1社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(4)に定める経過措置に従っており、適用初年度の期首において投資事業組合等1社に関する資産及び負債の全てを時価により評価しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が97百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,991	20,264
受取手形及び売掛金	451	591
営業貸付金	1,100	2,100
営業投資有価証券	3,583	1,657
販売用不動産	54,084	86,288
繰延税金資産	576	609
その他	1,384	1,597
貸倒引当金	△410	△422
流動資産合計	85,761	112,688
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,433	20,108
その他(純額)	8,867	12,784
有形固定資産合計	21,300	32,892
無形固定資産		
のれん	2,221	2,151
借地権	392	392
その他	71	88
無形固定資産合計	2,686	2,632
投資その他の資産		
投資有価証券	4,278	4,578
長期貸付金	13	12
繰延税金資産	222	219
その他	780	1,104
貸倒引当金	△97	△96
投資その他の資産合計	5,196	5,819
固定資産合計	29,183	41,344
資産合計	114,944	154,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132	178
短期借入金	950	1,454
短期ノンリコースローン	-	48
1年内返済予定の長期借入金	3,123	3,231
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	428	1,230
未払法人税等	96	120
繰延税金負債	24	32
賞与引当金	14	118
その他	2,817	3,196
流動負債合計	7,588	9,610
固定負債		
ノンリコース社債	-	100
長期借入金	26,126	52,342
長期ノンリコースローン	24,178	30,745
繰延税金負債	1,213	1,214
長期預り保証金	4,770	6,531
負ののれん	180	135
その他	44	73
固定負債合計	56,513	91,143
負債合計	64,102	100,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,443	26,446
資本剰余金	10,808	10,817
利益剰余金	10,891	12,933
自己株式	△92	△82
株主資本合計	48,050	50,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	561
繰延ヘッジ損益	-	△28
為替換算調整勘定	9	7
その他の包括利益累計額合計	409	539
新株予約権	121	182
少数株主持分	2,261	2,441
純資産合計	50,842	53,278
負債純資産合計	114,944	154,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	20,586	9,879
売上原価	16,645	4,769
売上総利益	3,940	5,110
販売費及び一般管理費	1,697	1,986
営業利益	2,243	3,124
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	11	10
負ののれん償却額	45	45
その他	10	10
営業外収益合計	69	69
営業外費用		
支払利息	136	423
その他	17	55
営業外費用合計	154	478
経常利益	2,157	2,715
特別利益		
投資有価証券売却益	204	—
売買利益受領益	434	—
その他	33	—
特別利益合計	673	—
税金等調整前四半期純利益	2,831	2,715
法人税、住民税及び事業税	46	193
法人税等調整額	△0	△37
法人税等合計	46	155
少数株主損益調整前四半期純利益	2,784	2,560
少数株主利益	29	68
四半期純利益	2,755	2,491

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	9,562	3,351
売上原価	7,260	1,498
売上総利益	2,302	1,852
販売費及び一般管理費	827	964
営業利益	1,475	888
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	6
負ののれん償却額	22	22
その他	6	8
営業外収益合計	32	38
営業外費用		
支払利息	78	239
その他	14	27
営業外費用合計	92	267
経常利益	1,415	659
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
その他	0	—
特別利益合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	1,421	659
法人税、住民税及び事業税	31	45
法人税等調整額	△0	△37
法人税等合計	31	8
少数株主損益調整前四半期純利益	1,389	651
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	24
四半期純利益	1,395	626

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,784	2,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	294
繰延ヘッジ損益	-	△28
為替換算調整勘定	△125	△6
その他の包括利益合計	△233	259
四半期包括利益	2,551	2,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,727	2,621
少数株主に係る四半期包括利益	△176	198

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,389	651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	105
繰延ヘッジ損益	-	△12
為替換算調整勘定	△100	△3
その他の包括利益合計	△307	90
四半期包括利益	1,081	741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	718
少数株主に係る四半期包括利益	△72	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,831	2,715
減価償却費	124	256
株式報酬費用	39	66
のれん償却額	69	69
負ののれん償却額	△45	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	14
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	136	423
投資有価証券売却損益 (△は益)	△204	—
売上債権の増減額 (△は増加)	66	△140
営業貸付金の増減額 (△は増加)	200	△1,000
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	693	1,098
営業投資有価証券評価損	14	—
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,093	△32,203
未収入金の増減額 (△は増加)	91	180
未払金の増減額 (△は減少)	△83	142
未払費用の増減額 (△は減少)	△122	△173
預り保証金の増減額 (△は減少)	△22	1,554
その他	631	22
小計	6,552	△26,927
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△134	△401
法人税等の支払額	△56	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,374	△27,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△325
投資有価証券の取得による支出	—	△167
投資有価証券の売却による収入	282	—
投資有価証券の償還による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△1,316	△5,515
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△315	△22
出資金の払込による支出	△3	△3
出資金の回収による収入	5	0
差入保証金の差入による支出	△5	△123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,389	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,735	△6,156

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,234	503
短期ノンリコースローンの純増減額 (△は減少)	—	48
長期借入れによる収入	10,850	29,872
長期借入金の返済による支出	△3,729	△3,549
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	4,380	4,200
長期ノンリコースローンの返済による支出	△13,491	△2,073
ストックオプションの行使による収入	161	17
配当金の支払額	△444	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,041	28,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,634	△4,987
現金及び現金同等物の期首残高	9,512	24,581
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,039	△345
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,107	19,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期 連結損益計 算書計上額 (注) 1
	アセット マネジメ ント	不動産 賃貸	不動産 再生	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,129	2,559	15,185	43	666	20,586	—	20,586
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	394	0	0	3	—	398	△398	—
計	2,524	2,560	15,186	46	666	20,985	△398	20,586
セグメント利益 又は損失(△)	584	683	1,187	△140	123	2,438	△195	2,243
セグメント資産	2,758	29,863	40,962	1,723	5,743	81,052	7,032	88,085
その他の項目								
減価償却費	4	103	6	3	—	116	8	124
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1	4,971	—	1,142	0	6,115	3	6,118

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△195百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額7,032百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等があります。その他の項目の減価償却費調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期 連結損益計 算書計上額 (注) 1
	アセット マネジメ ント	不動産 賃貸	不動産 再生	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,042	2,435	5,082	294	24	9,879	-	9,879
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	434	1	0	-	0	436	△436	-
計	2,477	2,436	5,082	294	24	10,315	△436	9,879
セグメント利益 又は損失(△)	208	1,377	1,881	△43	△23	3,401	△277	3,124
セグメント資産	2,758	51,185	72,866	9,484	5,523	141,818	12,214	154,033
その他の項目								
減価償却費	5	136	33	76	-	251	10	262
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4	2,165	6,684	2,996	-	11,851	13	11,865

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△277百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額12,214百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額10百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、メガソーラー（太陽光発電）事業を初めとするクリーンエネルギーへの投資拡大、いちごリートの成長をサポートするためのブリッジ案件、バリューアップ案件及び長期保有型案件への投資拡大等、収益構造の変化に伴い、報告セグメントを従来の「不動産投資等・運用事業」及び「不動産・施設管理事業」の2区分から、「アセットマネジメント」「不動産賃貸」「不動産再生」「クリーンエネルギー」「その他」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期 連結損益計 算書計上額 (注) 1
	アセット マネジメ ント	不動産 賃貸	不動産 再生	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	980	2,003	6,273	43	261	9,562	—	9,562
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	269	0	0	3	—	273	△273	—
計	1,250	2,003	6,273	46	261	9,836	△273	9,562
セグメント利益 又は損失(△)	277	482	775	△58	127	1,604	△128	1,475
セグメント資産	2,758	29,863	40,962	1,723	5,743	81,052	7,032	88,085
その他の項目								
減価償却費	2	54	3	2	—	62	4	66
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	0	877	—	565	0	1,442	2	1,445

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△128百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額7,032百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

IV 当第2四半期連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期 連結損益計 算書計上額 (注) 1
	アセット マネジメ ント	不動産 賃貸	不動産 再生	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	946	1,112	1,117	169	4	3,351	-	3,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	184	0	0	-	-	185	△185	-
計	1,131	1,113	1,118	169	4	3,536	△185	3,351
セグメント利益 又は損失(△)	1	546	469	△1	△19	996	△108	888
セグメント資産	2,758	51,185	72,866	9,484	5,523	141,818	12,214	154,033
その他の項目								
減価償却費	2	69	16	41	-	129	5	135
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	0	1,023	14	1,368	-	2,408	0	2,408

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△108百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額12,214百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、メガソーラー（太陽光発電）事業を初めとするクリーンエネルギーへの投資拡大、いちごリートの成長をサポートするためのブリッジ案件、バリューアップ案件及び長期保有型案件への投資拡大等、収益構造の変化に伴い、報告セグメントを従来の「不動産投資等・運用事業」及び「不動産・施設管理事業」の2区分から、「アセットマネジメント」「不動産賃貸」「不動産再生」「クリーンエネルギー」「その他」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

(売買利益受領益)

当社株式を長期保有している主要株主が、平成24年11月8日付当社プレスリリースに記載した仕組み替えに伴う保有全株式の子会社への移管後に、当社株式の一部を売却したところ、形式的に金融商品取引法第164条第1項に定める取引に該当したため、当該売却に係る利益の提供を受けたものであります。